

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

【草加市】令和6年度実施計画 実施状況及び効果検証 .xlsx

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	A					F 補助対象外経費	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	成果目標の 達成状況	事業の実施状況 (実績) ※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる物価高騰対策に対 する影響	
						総事業費 (実績額)	B 補助対象事業費	C' 国の予算分	D 国庫補助額	E その他 (一般財源等)						
						3,108,910,134	3,108,910,134	2,051,676,246	-	1,057,233,888	-					
1	住民税非課税世帯給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度住民税非課税世帯 22,262世帯×70千円 のうち令和6年度実施計画分事務費 38,488千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯22,262世帯	福祉政策課臨時給付金室	R6.4.1	R6.11.25	52,850,324	52,850,324	52,850,324	-	-	-	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	○	【実施内容】 低所得世帯への給付金 【実績】 給付世帯21,622世帯	低所得世帯への給付金を給付することができた。	
2	令和6年度住民税非課税世帯等給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,356世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯2,515世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯1,207世帯×100千円、子ども加算 3,633人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 65,927人(1,525,750千円)のうちR6計画分事務費 38,488千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,078世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(65,927人)	福祉政策課臨時給付金室	R6.4.1	R7.1.10	1,811,221,922	1,811,221,922	1,811,221,922	-	-	-	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	○	【実施内容】 低所得世帯への給付金 【実績】 給付世帯7,078世帯、支給対象児童数3,559人、定額減税を補足する給付の対象者数38,399人	低所得世帯への給付金を給付することができた。	
9	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 2380円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,078世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(65,927人)	福祉政策課臨時給付金室	R6.4.1	R7.1.10	2,380,000	2,380,000	2,380,000	-	-	-	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	○	【実施内容】 低所得世帯への給付金 【実績】 給付世帯7,078世帯、支給対象児童数3,559人、定額減税を補足する給付の対象者数38,399人	低所得世帯への給付金を給付することができた。	
11	草加市学校給食食材費補助金	①市立小中学校の学校給食に係る食材費について、物価高騰が続く中であっても、児童生徒の保護者に負担をかけることなく給食の質と量を維持することで、子どもたちの健やかな成長の一助とします。 ②草加市学校給食食材費補助金(R6.4~9月分) ③小学校分 @40円×11,430人×87回=39,776,400円 中学校分 @48円×5,930人×86回=24,479,040円 合計 64,255,440円 ④市立小中学校の児童生徒の保護者 追記:教職員の給食費は補助対象ではありません。	学務課	R6.4.10	R6.9.30	62,460,888	62,460,888	62,460,888	-	-	-	市立小中学校の児童生徒の保護者負担軽減額(学校給食食材費の物価高騰分) ①小学校:39,776,400円(児童数計11,430人、3,480円/人) ②中学校:24,479,040円(生徒数計5,930人、4,128円/人)	×	【実施内容】 市立小中学校の学校給食に係る食材費の補助 【実績】 交付対象児童生徒数 16,900人	物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担が軽減された。	
12	子ども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることによる生活支援 ②子ども医療費・ひとり親家庭等医療費 ③子ども医療費 528,875件、10億4,098万円 ひとり親家庭等医療費 43,495件、1億1,571万6千円 ④子ども医療費:対象児童数 33,114人(R6.4.1現在) 市内に住所を有する子どもを養育している保護者(通入院:18歳年度末まで) ひとり親家庭等医療費:対象者数 3,251人(R6.4.1現在) ひとり親家庭の市内に住所を有する保護者及び18歳までの子ども	こども政策課	R6.4.1	R7.3.31	1,156,697,000	1,156,697,000	99,463,112	-	1,057,233,888	-	子ども医療費 528,875件、10億4,098万円 ひとり親家庭等医療費 43,495件、1億1,571万6千円	×	【実施内容】 次の対象者に対し医療費の一部を支給。 子ども医療費:市内に住所を有する子どもを養育している保護者(通院:中学校修了まで、入院:18歳年度末まで) ひとり親家庭等医療費:ひとり親家庭の市内に住所を有する保護者及び18歳までの子ども。 【実績】 子ども医療費・ひとり親医療費の支給金額 1,141,369千円	物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担が軽減されただけでなく、子どもが必要とする医療が容易に受けられた。	
13	事業者伴走型創業・再展開支援強化事業	①物価高騰に直面する事業者等の経営体力の維持・強化を図る ②専門人材による伴走支援体制を構築し、事業者の経営体力の維持・強化を図るため、事業者の創業、再展開期や事業承継等、物価高騰補における事業活動を支援する。 ③委託料13,000千円(内訳) 人件費 9,900千円 企画運営費 100千円 広報費 800千円 事務費 1019千円 ④草加商工会議所	産業振興課	R6.4.1	R7.3.31	13,000,000	13,000,000	13,000,000	-	-	-	企業に寄り添いながら、信頼関係を築き、創業～再展開・事業承継などに対して満足度の高い支援を達成する 初期相談件数:200件	×	【実施内容】 事業者の創業、再展開期や事業承継等、物価高騰補における事業活動支援 【実績】 相談件数:193件	専門人材による伴走支援体制を構築し、物価高騰に直面する事業者の経営体力の維持・強化を図った。	
14	経営革新チャレンジ支援事業	①物価高騰等に直面する中小企業者に対して計画に基づく事業実施を支援し、事業者の経営革新を図る。 ②経営革新を目指す取組を後押しするため、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受け、計画に基づく事業実施にかかる費用を補助する。 ③500千円×20件=10,000千円 事務費 300千円 ④経営革新計画を実施する中小企業者等	産業振興課	R6.4.23	R7.3.31	10,300,000	10,300,000	10,300,000	-	-	-	物価高騰補において計画的な経営革新等を計画に基づいて実施する事業者数 事業者数:20事業者	○	【実施内容】 経営革新を目指す取組を後押しするため、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受け、計画に基づく事業実施にかかる費用を補助 【実績】 事業者数:20事業者	物価高騰等に直面する中小企業者に対して計画に基づく事業実施を支援を行った。	